

はじめに

この本は、一九九八年三月から二〇〇〇年三月まで、私が中国・北京大学に滞在した時の見聞を書き記したものである。私はそれ以前に、九一年九月から一年間、同じ北京大学に滞在したことがある。当時は、北京大学だけでなく、中国全体に八九年のいわゆる「六・四天安門事件」（以下、「六・四」）の後遺症がまだ残っていた。しかし九二年の初め、当時の中国の最高指導者である鄧小平が広東省、上海市を視察し、経済発展の加速を呼びかけたいわゆる「南巡講話」を発表して以来、中国は市場経済化の道を歩みはじめた。それから六年経ち、私は再び北京大学での長期滞在の機会を得た。

「中国はどんなふうに変化したのだろうか」、大きな期待をもって、私は現地に乗り込んだ。道路が整備されたり、新しい高層ビルが建ったり、スーパーマーケットに並ぶ商品の品数が豊富になり、品質も向上しているといった物理的な変化には目を見張るものがあった

はじめに

この本は、一九九八年三月から二〇〇〇年三月まで、私が中国・北京大学に滞在した時の見聞を書き記したものである。私はそれ以前に、九一年九月から一年間、同じ北京大学に滞在したことがある。当時は、北京大学だけでなく、中国全体に八九年のいわゆる「六・四天安門事件」（以下、「六・四」）の後遺症がまだ残っていた。しかし九二年の初め、当時の中国の最高指導者である鄧小平が広東省、上海市を視察し、経済発展の加速を呼びかけたいわゆる「南巡講話」を発表して以来、中国は市場経済化の道を歩みはじめた。それから六年経ち、私は再び北京大学での長期滞在の機会を得た。

「中国はどんなふうに変化したのだろうか」、大きな期待をもって、私は現地に乗り込んだ。道路が整備されたり、新しい高層ビルが建ったり、スーパーマーケットに並ぶ商品の品数が豊富になり、品質も向上しているといった物理的な変化には目を見張るものがあった

た。そして、一般の人々、学生、知識人などあらゆる階層の人たちが自由を謳歌している。これも大きな変化である。しかし、中国政治を研究している私の関心は中国政治が変化しているかどうかにあった。政府と企業の分離、人民代表大会やマスメディアによる党や政府に対する監督機能の強化、村民直接選挙など、個々の事例を挙げればきりが無い。しかし、こうした変化が進んでいるなかで、まったく変わっていない点がある。それは、中国共産党による一党支配の体制である。一九九九年に中華人民共和国は建国五十周年をむかえたが、それは同時に共産党が五十年間執政党としての地位を保持したことを意味していた。「なぜ、経済、社会が大きく変化するなかで、共産党の一党支配体制は今も続いているのか」、今回の北京での滞在で、私はこの命題に対する答えのヒントを一つでも多く得たいと考えた。この本では、二年間の中国での滞在中で私が実際に見たこと、また友人、知人から聞いたことをもとに中国の変化を紹介し、さらに中国政治の一つの見方を提示することを試みた。ただし、この本は何かを体系的に説明していこうというものではないことを最初に断りしておきたい。

私は、先ほどの命題に対する答えのヒントを得るために、北京大学、選挙、日中関係、中国共産党という四つの舞台を設定した。その舞台のなかに「変化」を見る一方で、その

舞台上で活動する人々のなかに中国共産党による一党支配がビルトインされ、彼らの行動を規定している姿を紹介したい。そして「変化」は、中国共産党の一党支配を弱体化させる側面だけでなく、強化させる側面をも持つていることを伝えたい。

北京大学は中国のエリート中のエリートが集まる大学である。その北京大学が一九九八年に創立百周年をむかえた。積み重ねられた歴史と市場経済化という現実在北京大学は翻弄されている。二十一世紀の中国を背負って立つ若きエリートである北京大学の学生たちが、どんな生活を送っているのだろうか。そして自分の将来、中国の将来についてどう考えているのだろうか。北京大学の学生は総じて、現状を肯定する意識が強く、また利己主義であり、脅迫意識も強い。その結果、政治に対し無関心である。しかし、それは最も優秀な若者であるが故の選択、そして処世術でもある。

北京滞在期間中、私の娘は北京大学付属幼稚園に通い、中国人とともに過ごした。娘の幼稚園生活を通じて、中国の子供の気質、両親の教育への熱心さ、先生の役割などを観察することができた。そして、人々が中国共産党の一党支配を支持するようになる原点の一つは幼稚園教育にあるように思われた。また一九九九年、「六・四」が十周年をむかえた。中国共産党はこの事件に対する評価を変えてはいないが、今では政治的に利用されている

側面が見られる。若い世代にとつて「六・四」は実感のわかない過去の出来事にすぎない。体験した人々は「六・四」を歴史にしようと言ひ聞かせ、現在の政權を支持しようとするが、彼らにとつてはいまだに忘れることのできない悲劇であつたことに変わりない。

中国では、「六・四」以降、政治改革は目に見える大きな進展を見せていない。そうしたなかで、村長に相当する村民委员会主任を選ぶ村民直接選挙と議會に相当する人民代表大会の人民代表の選挙に国内外の関心が高まつている。さらに、一九九八年末には郷長直接選挙を行うところまで出てきた。選挙は民主化の達成度をはかる目安の一つである。中国共産党の一党支配の下で發展する選挙をどう評価したらいいのだろうか。少なくとも「民主主義の萌芽」というような短絡的な評価をすべきではない。現在、当局が普及に力を入れてゐる村民直接選挙は中国共産党の農村統治の現在における最良の方法として実施されているものであり、また人民代表選挙は選挙制度の問題点だけではなく、中国政治自体の構造的な問題点を浮かび上がらせてゐる。

日中国交正常化からまもなく三十年をむかへ、日中関係は友好万歳の関係から成熟した関係への轉換の時期をむかへてゐる。一九九八年十一月に江沢民国家主席が日本を訪問し、本来関係強化に向かうはずが、関係は悪化した。この原因は、単に江沢民が執拗なまでに

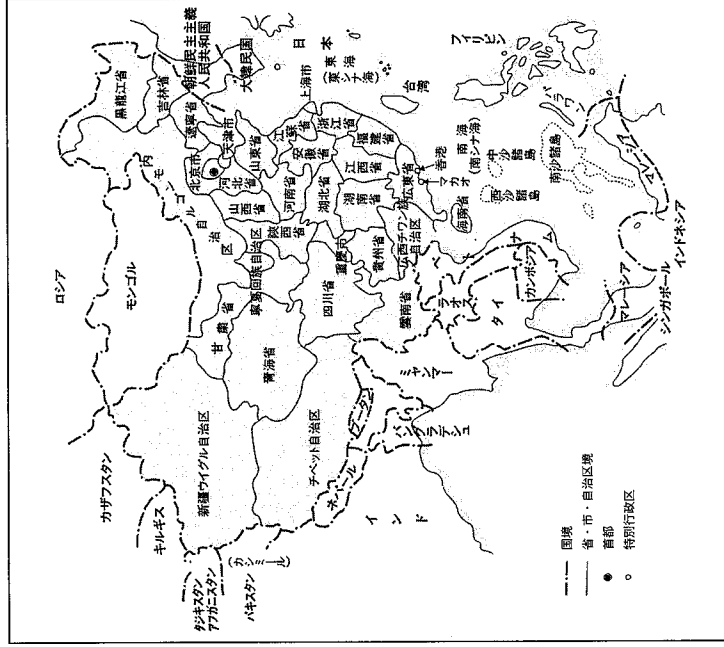
歴史問題に言及したことにあるわけではない。日中両国はもつと構造的な問題をかかえている。それは、日中関係が両国の国内政治とますます密接にかかわってきていることに由来する。中国共産党にとって、歴史問題と台湾問題は自らの存続理由にかかわることであり、また愛国主義の高揚に反日感情は欠かせない。そのなかで、日本は戦略をもつて中国との関係構築に臨まなくてはならない。

市場経済化、社会の多元化といった環境の変化のなかで中国共産党は、日ごとに自らの存在理由が薄れ、一党支配が崩れてしまうのではないかという危機感を抱いている。しかし、それでもなぜ共産党による一党支配は続いているのか。「党の指導」の原則や、軍、組織ネットワーク、人事任免権、マスメディアといった権力資源が依然として強固であることもある。他方、新たな存在理由を求め試行錯誤を繰り返している。「三つの代表」という考え方はその暫定的な結果である。しかし現在、中国共産党の一党支配を支えているのは、広い層の人々の政治的無関心ではないかと考えるのである。それは、一党支配を「支えている」というよりも、一党支配を「揺さぶらない」という消極的な支持と言えるかもしれない。

一党支配をめぐる環境の変化に対する共産党の対応を見ると、共産主義実現を目指す

いう崇高な理念をもっていた部分は影を潜め、執政党の地位をいかに守るかということに第一に考えており、その行動目標は日本やアメリカの政党と何ら変わりはない。また、中国政治における党の役割も、これまでのような党が絶対的に重要であるといった一元的なものではなく、ケースによつて異なる。私たちは、中国共産党の変化を冷静に捉え、分析しなければ、中国政治を見誤つてしまうかもしれない。そのカギは、中国共産党の相対化にあると言える。

中国全図



(出所)『アジア動向年報2001』アジア経済研究所, 2001年。

目次

はじめに

第1章 歴史と現実と翻弄される北京大学 3

- 1 盛大に催された創立百周年記念行事 4
- 2 独立採算制の明暗 13
- 3 現代学生気質 24
- 4 今も続く軍事訓練 36
- 5 インドネシアでの華人襲撃事件への対応 42
- 6 学生の政治意識 48
- 7 二十一世紀を担う子供たち 60
- 8 「六・四天安門事件」への評価 77

第2章 政治改革はどこまで進んだか——選挙分析を中心として 85

1 一九九八・九九年の村民直接選挙 86

2 中国初の郷長直接選挙 100

3 海淀区人民代表選挙 116

第3章 成熟した関係にならない日中関係 131

1 テレビ番組「我們的留學生活——在日本的日子」への分かれる評価 133

2 江沢民の日本訪問 143

3 わかりあえない歴史問題 150

4 これからの日中関係 163

第4章 中国共産党の現状と展望 181

1 一党支配を支えてきたもの 184

2 新しい存在理由を求めて 190

3 潜在的な支持勢力 196

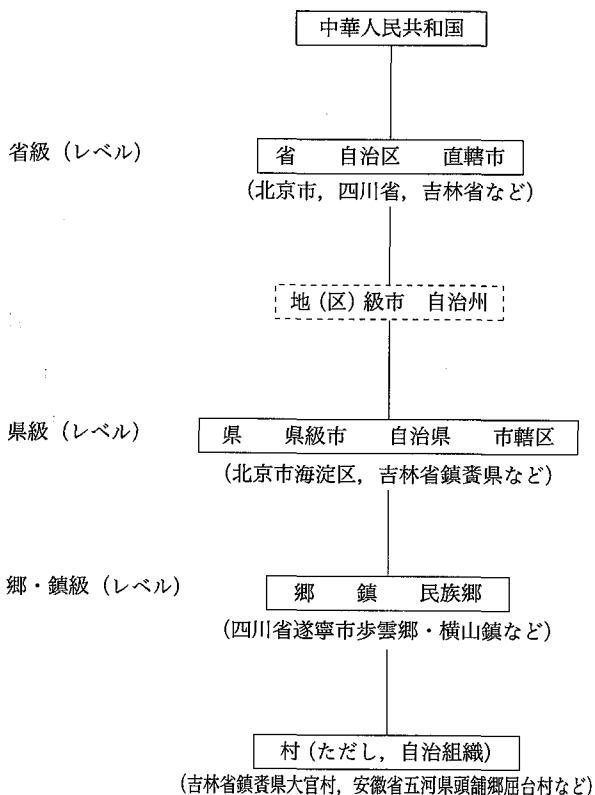
あとがき

229

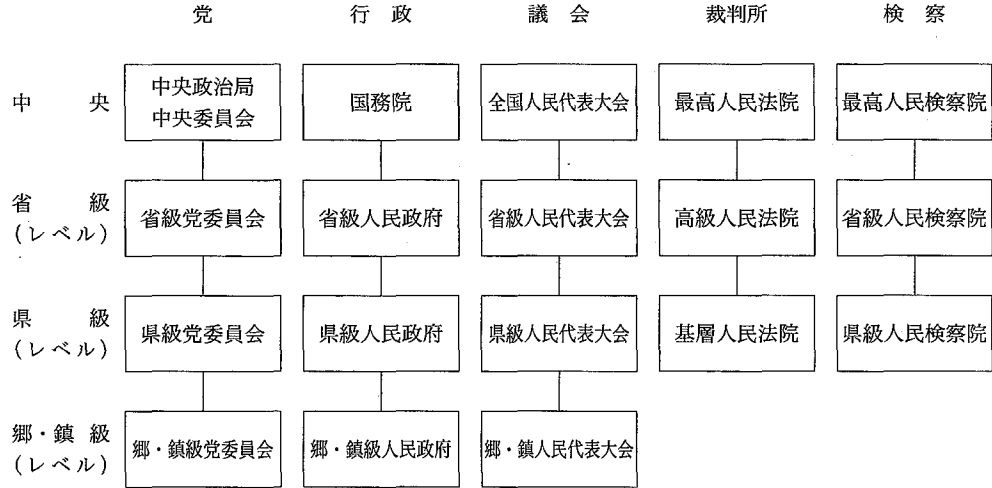
4 法輪功事件の波紋 208

5 中国共産党の相対化 220

中国の行政区画



中国の国家機構



関連年表

- 1949年10月 中華人民共和国成立
- 1957年7月 反右派闘争が始まる
- 1966年8月 文化大革命が始まる
- 1972年9月 日中国交正常化
- 1976年9月 毛沢東死去
- 1978年7月 日中平和友好条約締結
- 12月 中国共産党第11期中央委員会総会第3回全体会議
(第11期3中全会) 開催。改革・開放政策が始まる
- 1982年11月 人民公社廃止の決定
- 1989年6月 「六・四天安門事件」
- 1995年8月 村山総理が「アジア諸国の人々に対して多大の損害
と苦痛を与えた」とする談話を発表
- 1995年 日本政府が対中円借款の三原則を提示
- 1997年1月 鄧小平死去
- 9月 中共第15回全国代表大会（第15回党大会）開催
- 1998年3月 朱鎔基内閣発足，三大改革開始
- 5月 北京大学創立100周年
- 6月 クリントン米国大統領が中国訪問
- 8月 インドネシアでの華人襲撃事件に対する抗議運動
発生
- 10月 金大中韓国大統領が日本訪問
- 11月 村民委員会組織法改定
- 11月 江沢民国家主席が日本訪問
- 12月 「三つの重視」教育開始
- 12月 四川省歩雲郷で中国初の郷長直接選挙実施
- 1999年4月 中国で『東史郎日記』出版
- 4月 法輪功修練者1万人が中南海を取り囲む
- 5月 NATO軍によるユーゴの中国大使館爆撃事件発生
- 6月 「六・四天安門事件」10周年
- 7月 法輪功幹部一斉取締り
- 10月 中華人民共和国建国50周年
- 12月 マカオ返還
- 2000年1月 大阪で「20世紀最大の嘘—南京大虐殺の徹底検証」
集会開催
- 2月 江沢民が「三つの代表」を提起
- 10月 朱鎔基総理が日本訪問